

□平成27年度補正予算 コージェネ導入関連補助金

所管省庁	補助事業名	執行団体	補助概要 [事業費等に対する補助率(上限額)等]	対象分野		予算額	公募期間	備考
				業務用 産業用	家庭用			
経済産業省	1 住宅省エネリノベーション促進事業	環境共創 イニシアチブ	・エコウィル: 1/3以内	×	○	100億円	H28.3.31 ~ 8.31	公募要領

□平成28年度 コージェネ導入関連補助金

所管省庁	補助事業名	執行団体	補助概要 [事業費等に対する補助率(上限額)等]	対象分野		予算額	公募期間	備考		
				業務用 産業用	家庭用					
経済産業省	2 エネルギー使用合理化等事業者支援補助金	環境共創 イニシアチブ	・1/2 もしくは 1/3以内	○	×	180億円	H28.6.6 ~ 7.1	公募要領		
	3 住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業	ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業 (ZEB)	環境共創 イニシアチブ	・2/3以内 (上限 10億円/年)	○	×	110億円 (他補助事業合算)	40億円	H28.4.11 ~ 5.23	公募要領
	4 住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業 (ZEH)	環境共創 イニシアチブ	・標準仕様: 125万円/戸 ・寒冷地仕様: 150万円/戸	×	○		—	H28.4.28 ~ 9.2	公募要領
	5 民生用燃料電池(エネファーム)導入支援補助金【New】	燃料電池普及促進協会	燃料電池普及促進協会	・PEFC: 15万円/台以内、SOFC: 19万円/台以内 ・既築、LPガス対応、寒冷地仕様: 3万円/台(追加)	×	○	95億円	H28.4.11 ~ H29.1.31	応募要領	
	6 再生可能エネルギー事業者支援事業費補助金【New】	環境共創イニシアチブ	環境共創イニシアチブ	・1/3以内 (上限 熱利用設備 3億円、発電設備 1億円)	○	×	48億円	H28.4.28 ~ 9.9	公募要領	
	7 地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金【New】	構想普及支援事業	新エネルギー導入促進協議会	・可能性調査: 定額 (1,000万円以内) ・マスタープラン策定: 定額 (3,000万円以内)	○	×	45億円	8億円	H28.4.18 ~ 8.8	公募要領
	8 地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金【New】	エネルギーシステムモデル構築事業	低炭素投資促進機構	・1/2以内 もしくは 2/3以内(上限 4億円/年)	○	×		35億円	H28.4.18 ~ 9.21	公募要領
	9 地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金【New】	再生可能エネルギー熱利用高度複合システム実証事業	新エネルギー導入促進協議会	・1/2以内	○	×		1.6億円	今年度は新規公募なし	公募要領 継続事業分
	10 電気・熱エネルギー高度利用支援事業費補助金【New】	都市ガス振興センター	都市ガス振興センター	・1/4以内 もしくは 1/3以内 (上限 1.5億円)	○	×	15億円	H28.4.25 ~ 5.31	説明会資料	
	11 エネルギー使用合理化事業者支援補助金(民間団体等分: LPガス)	日本LPガス団体協議会	日本LPガス団体協議会	・1/3以内 (上限 1.8億円/補助事業)	○	×	4億円	H28.4.22 ~ 6.6	説明会資料	
	12 スマートコミュニティ導入促進事業費補助金(『Ⅱ.スマートコミュニティ構築事業』)	新エネルギー導入促進協議会	新エネルギー導入促進協議会	・2/3以内	○	×	H23年度造成基金 80億円	H28.1.20 ~ 2.15	公募要領 継続事業分	

注記1: 本内容は2016年8月16日時点における各所管省庁/執行団体からの発表済み情報に基づいています。

注記2: 公募期間については、補助事業予算残額に依っては、公募締め切り前に受付終了となったり、締め切り後に追加公募が実施されたりする場合がありますので、事前に各執行団体へお問い合わせください。

□平成28年度 コージェネ導入関連補助金

所管 省庁	補助事業名	執行団体	補助概要 [事業費等に対する補助率(上限額)等]	対象分野		予算額	公募期間	備考		
				業務用 産業用	家庭用					
環境省	13 再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業【New】 (経済産業省連携)	日本環境協会	・定額もしくは1/2 もしくは 2/3以内	○	×	60億円	H28.5.2 ~ 6.10	公募要領		
	14 業務用ビル等における省CO2促進事業【New】 (国土交通省、経済産業省連携)	静岡県環境資源協会	・調査事業、運用改善:1/2以内(上限 50万円) ・設備改修:1/2以内(上限 5,000万円) ・ZEB実証:2/3以内(上限 3億円/年)	○	×	55億円	H28.4.12 ~ 5.23	公募要領		
	15 地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業【New】	環境イノベーション情報機構	・都道府県・政令市:1/3 ・他の市町村:1/2 もしくは 2/3	○	×	50億円	H28.5.12 ~ 6.10	公募要領		
	16 省CO2型社会の構築に向けた社会ストック対策支援事業	省CO2型福祉施設等モデル支援事業	低炭素社会創出促進協会	・定額(上限 150万円) もしくは 1/3以内	○	×	40億円 (他補助事業合算)	—	H28.4.11 ~ 5.10	公募要領
	17 地域の未利用資源等を活用した社会システムイノベーション推進事業	低炭素社会創出促進協会	・事業化計画:定額(上限2,000万円) もしくは 1/2以内 ・設備導入事業:2/3もしくは1/2以内	○	×	—		H28.4.11 ~ 5.10	公募要領	
	18 先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減事業(ASSET事業)	温室効果ガス審査協会	・1/3以内 (上限 2億円/事業者)	○	×	36億円	H28.4.26 ~ 5.25	公募要領		
	19 公共施設等先進的CO2排出削減対策モデル事業【New】	環境技術普及促進協会	・2/3以内	○	×	25億円	H28.5.13 ~ 6.10	公募要領		
	20 先導的「低炭素・循環・自然共生」地域創出事業(グリーンプラン・パートナーシップ事業)	日本環境協会	・1/2 もしくは 2/3以内	○	×	24億円	今年度は新規公募なし	継続事業分		
	21 廃棄物処理施設への先進的設備導入推進事業(自治体向け)	廃棄物・リサイクル対策部	・1/2以内	○	×	20億円	地域計画の提出による	交付要綱		
	22 賃貸住宅における省CO2促進モデル事業【New】 (国土交通省連携)	低炭素社会創出促進協会	・1/3 もしくは 1/2以内 (上限 30万円 もしくは 60万円/戸)	×	○	20億円	H28.4.19 ~ 5.31	公募要領		
	23 低炭素型廃棄物処理支援事業【New】	廃棄物・3R研究財団	・1/3以内	○	×	17億円	H28.5.13 ~ 6.13	公募要領		
	24 自立・分散型低炭素エネルギー社会構築推進事業	低炭素社会創出促進協会	・3/4以内	○	×	13億円	今年度は新規公募なし	継続事業分		
	25 離島の低炭素地域づくり推進事業	温室効果ガス審査協会	・2/3以内	○	×	10億円	H28.4.28 ~ 6.9	公募要領		
26 設備の高効率化改修支援モデル事業	温室効果ガス審査協会	・1/2 もしくは 2/3以内	○	×	5億円	H28.4.28~6.16	公募要領 メンテナンス補助			

注記1: 本内容は2016年8月16日時点における各所管省庁/執行団体からの発表済み情報に基づいています。

注記2: 公募期間については、補助事業予算残額に依っては、公募締め切り前に受付終了となったり、締め切り後に追加公募が実施されたりする場合がありますので、事前に各執行団体へお問い合わせください。

□平成28年度 コージェネ導入関連補助金

所管 省庁	補助事業名		執行団体	補助概要 [事業費等に対する補助率(上限額)等]	対象分野		予算額		公募期間	備考	
					業務用 産業用	家庭用					
国土 交通 省	27	環境・ストック 活用推進事業	サステナブル建築物等先導事業 (省CO2先導型)	住宅局 住宅生産課	・1/2以内 (上限 10億円/建築物 もしくは 300万円/戸)	×	○	109億円 (他補助 事業合算)	—	第1回 H28.5.16 ~ 6.24	募集要領
	28		既存建築物省エネ化推進事業 (建築物の改修工事)	住宅局 住宅生産課	・1/3以内 (上限 5,000万円、但し 設備費用は 2,500万円)	○	×		—	第1回 H28.5.16 ~ 6.29	募集要領
	29	災害時業務継続地区(BCD)整備緊急促進事業	都市局 市街地整備課	・1/2 もしくは 2/5、など (上限 20億円/1事業計画)	○	×	3.7億円	—	第1回 H28.2.12~3.9	募集要領	

注記1: 本内容は2016年8月16日時点における各所管省庁/執行団体からの発表済み情報に基づいています。

注記2: 公募期間については、補助事業予算残額に依っては、公募締め切り前に受付終了となったり、締め切り後に追加公募が実施されたりする場合がありますので、事前に各執行団体へお問い合わせください。

□平成28年度 コージェネ導入関連補助金(自治体)

都道府県 指令指定 都市	補助事業名	所管/ 執行団体	補助概要 [事業費等に対する補助率(上限額)等]	対象分野	予算額	公募期間	備考
				業務用 産業用			
北海道	1 一村一エネ事業 (北海道エネルギーフロンティア事業)	環境・エネルギー室	省エネ量/新エネ導入量(原油換算)に乗じる交付単価 ・省エネ > 20万円/kl (上限:1,000万円) ・新エネ > 熱利用: 35万円/kl、発電:100万円/kl (上限:2,000万円)	○	9000万円	H28.4.1 ~ 5.31	公募案内
北海道 札幌市	2 札幌エネルギーecoプロジェクト (中小企業者等向け 次世代エネルギーシステム導入補助)	エコエネルギー 普及推進課	・1/10以内 (上限:150万円)	○	4,500万円	H28.5.9 ~ 12.9	補助要綱 他補助併用可
宮城県	3 新エネルギー設備導入支援事業補助	環境政策課	・1/2以内 (上限:2,000万円)	○	1億円	H28.4.22 ~ 5.31	交付要綱 他補助併用可
宮城県 仙台市	4 熱エネルギー有効活用支援補助	環境企画課	・1/10 (上限:100万円)	○	3,400万円	H28.5.9 ~ H29.1.31	交付要綱 他補助併用可
	5 民間防災拠点施設への 再生可能エネルギー等導入補助	防災環境都市 推進室	・1/2以内 (上限:1,000万円)	○	3,000万円	H28.4.4 ~ H29.1.31	交付要綱
福島県	6 バイオガス発電事業化モデル事業補助	エネルギー課	・導入可能性調査事業: 1/2以内 (上限150万円) ・設備導入事業: 1/3以内 (上限:5,000万円)	○	5,450万円	H28.5.12 ~ 6.10	募集要項 他補助併用可
	7 地域参入型再生可能エネルギー導入事業 (設備導入事業)補助	エネルギー課	・1/3以内 (上限:3,000万円)	○	1.5億円	H28.5.23 ~ 6.30	公募要領
栃木県	8 低炭素社会づくり促進事業費補助 【中小企業者向け】	地球温暖化 対策課	・1/3以内 (上限:100万円)	○	2,000万円	H28.5.24 ~ 11.11	申請の手引き
埼玉県	9 事業者向けCO2排出削減設備導入補助 (中小規模事業所向け)	温暖化対策課	・1/3以内 (上限:500万円)	○	1.2億円	H28.5.2 ~ 6.15	募集要領
	10 中小企業ESCO(エスコ)事業補助	温暖化対策課	①詳細エネルギー調査 > 1/3以内 (上限:15万円) ②エネルギー設備改修 > 1/4以内 (上限:1,000万円)	○	①150万円 ②7,500万円	H28.5.2 ~ 11.11	募集要領 他補助併用可
	11 コージェネレーションシステム導入補助金 (中小事業者向け)	エコタウン環境 課	・国補助併用時: 1/6以内 ・県補助単独時: 国補助併用時と同額 ・共に上限あり	○ 既設施設の 撤去費 含む	3,150万円	H28.6.3 ~ 6.27	交付要綱 他補助併用可

注記1: 本内容は2016年8月16日時点における都道府県、政令指定都市からの発表済み情報に基づいています。
注記2: 補助事業予算残額に依っては、公募締め切り前に受付終了となったり、締め切り後に追加公募が実施されたりする場合がありますので、事前に各自治体へお問い合わせください。
注記3: 他補助金と併用可の場合は当該補助対象経費から他補助金の分を除いた額が補助対象となります。
注記4: 家庭用についてはFCA(一般財団法人 燃料電池普及促進協会)の自治体助成金一覧をご参照ください。

□平成28年度 コージェネ導入関連補助金(自治体)

都道府県 指令指定 都市	補助事業名	所管/ 執行団体	補助概要 [事業費等に対する補助率(上限額)等]	対象分野	予算額	公募期間	備考
				業務用 産業用			
東京都	12 スマートエネルギーエリア形成推進事業	東京都環境公社	・コージェネのみ設置の場合 > 1/4以内(上限:1億円、国補助併用時 0.67億円) ・加えて、熱電融通インフラと新たに接続する場合 > 1/2以内(上限:4億円、国補助併用時1.33億円)	○	55億円 (H27~H31 年度)	H28.5.20 ~ 7.22	手続きの手引き 他補助併用可
	13 中小事業所(民間の医療・福祉施設・公衆浴場)向け熱電エネルギーマネジメント支援事業	東京都環境公社	・1/2以内(上限:1億円)	○	30億円 (H26~H30 年度)	H28.4.1 ~ H29.3.31	手続きの手引き 他補助併用可
	14 節電対策設備等導入費用助成事業	東京都中小企業振興公社	・中小企業者単独 > 1/2以内(上限:1,500万円) ・中小企業グループ > 2/3以内(上限:2,000万円)	○	非公開	H28.4.4 ~ 9.30	募集要領
神奈川県	15 分散型エネルギーシステム導入事業	エネルギー課	・1/3 以内(上限:3,000万円)	○	4,300万円	H28.4.4 ~ 4.27	公募要領 他補助併用可
神奈川県	川崎市 16 市内事業者エコ化支援事業	地球環境推進室	・1/4以内(上限:200万円)	○	1,440万円	H28.4.1 ~ H29.1.31	交付要綱 他補助併用可
	横浜市 17 中小製造業設備投資等助成	ものづくり支援課	・1/10~3/10(上限:1,000万円)	○	1.66億円	H28.5.9 ~ 6.17	募集案内
	相模原市 18 中小規模事業者省エネルギー設備等導入支援補助	環境政策課	・1/3以内(上限:75万円)	○	1,500万円	H28.6.1~9.30	制度案内 他補助併用可
滋賀県	19 民間事業者分散型エネルギーシステム導入加速化事業補助	エネルギー政策課	・1/3 以内 (上限: ガスコージェネ 200万円、燃料電池 100万円)	○	1,300万円	H28.5.18 ~ 9.30	交付要綱 他補助併用可
	20 滋賀県 あんしんエネルギー施設支援事業補助	エネルギー政策課	・設備導入: 1/2以内、導入調査事業: 定額 (両補助併せて、上限 500万円)	○ 福祉施設等	1,000万円	H28.6.17 ~9.30	交付要綱 他補助併用可
奈良県	21 事業所再生可能エネルギー等熱利用促進事業補助	エネルギー政策課	・1/3以内(上限:100万円)	○	5件分を予定	H28.5.18 ~ 12.28	交付要綱 他補助併用可
大阪府	堺市 22 省エネ設備等導入支援	環境エネルギー課	・1/3以内(上限:150万円 もしくは 250万円)	○	6,000万円	H28.5.9 ~ 12.28	募集要領 他補助併用可

注記1:本内容は2016年8月16日時点における都道府県、政令指定都市からの発表済み情報に基づいています。

注記2:補助事業予算残額に依っては、公募締め切り前に受付終了となったり、締め切り後に追加公募が実施されたりする場合がありますので、事前に各自治体へお問い合わせください。

注記3:他補助金と併用可の場合は当該補助対象経費から他補助金の分を除いた額が補助対象となります。

注記4:家庭用についてはFCA(一般財団法人 燃料電池普及促進協会)の自治体助成金一覧をご参照ください。

□平成28年度 コージェネ導入関連補助金(自治体)

都道府県 指令指定 都市	補助事業名	所管/ 執行団体	補助概要 [事業費等に対する補助率(上限額)等]	対象分野	予算額	公募期間	備考
				業務用 産業用			
岡山県 岡山市	23 事業所用スマートエネルギー導入 促進補助事業	環境保全課 地球温暖化対 策室	・1/3 (上限:150万円)	○	8,800万円	H28.5.9 ~ H29.3.10	事業案内 他補助併用可
鳥取県	24 環境対策設備導入促進補助 (革新的エネルギー事業)	産業振興課	・1/2 (上限:500万円)	○	2,500万円	H28.5.9 ~ 8.19	募集要領 他補助併用可
香川県	25 中小企業等エネルギー使用合理化設備等 導入支援事業	産業政策課	・A類型:県内に本社を置く企業による開発・生産設備 > 2/3以内(補助額 200~600万円) ・B類型:県内に事業所を有する企業による施工設備 > 1/3以内(補助額 100~300万円)	○	4,000万円	A類型: H28.4.1 ~ 5.24 B類型: H28.5.27 ~ 6.24	交付要綱
福岡県	26 エネルギー利用モデル構築 促進事業費補助	総合政策課 エネルギー政 策室	・可能性調査 > 定額(上限:500万円) ・設備導入 > 1/2以内(上限:1億円)	○	1.4億円	H28.4.1 ~ 4.28	募集要領 他補助併用可
福岡県 北九州	27 次世代エネルギー設備導入促進事業	地域エネル ギー 推進課	・1/3以内(上限:300万円)	○	1.2億円	H28.5.9 ~ 6.30	交付要綱
鹿児島県	28 民間施設再生可能エネルギー等 導入推進事業費補助	エネルギー 政策課	・1/3以内	○	1,657万円	H28.4.13 ~ 5.20	募集要領 他補助併用可
沖縄県	29 観光施設等の総合的エコ化促進事業補助	環境部 環境政策課	・省エネ設備等導入 > 1/3以内 (下限:100万円、上限:1,500万円)	○	1.34億円	H28.4.18 ~ 5.27	公募要領

注記1:本内容は2016年8月16日時点における都道府県、政令指定都市からの発表済み情報に基づいています。

注記2:補助事業予算残額に依っては、公募締め切り前に受付終了となったり、締め切り後に追加公募が実施されたりする場合がありますので、事前に各自治体へお問い合わせください。

注記3:他補助金と併用可の場合は当該補助対象経費から他補助金の分を除いた額が補助対象となります。

注記4:家庭用についてはFCA(一般財団法人 燃料電池普及促進協会)の自治体助成金一覧をご参照ください。